

## 法人単位貸借対照表

1頁

(単位：円)

法人合計

平成31年 3月31日 現在

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	46,711,394	45,825,104	886,290	流動負債	20,731,560	22,007,127	-1,275,567
現金預金	46,601,504	44,996,455	1,605,049	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	7,372,720	8,627,062	-1,254,342
事業未収金				その他の未払金			
未収金	26,730	745,489	-718,759	支払手形			
未収補助金				役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金	11,280,000	11,280,000	
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品	83,160	83,160		1年以内返済予定リース債務	701,695	763,869	-62,174
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内返済予定拠点区分間借入金			
給食用材料				1年以内支払予定長期未払金			
立替金				未払費用			
前払金				預り金			
前払費用				職員預り金	1,377,145	1,336,196	40,949
1年以内回収予定長期貸付金				前受金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				前受収益			
短期貸付金				仮受金			
仮払金				賞与引当金			
その他の流動資産				その他の流動負債			
徴収不能引当金				固定負債	124,456,753	131,773,000	-7,316,247
固定資産	759,620,811	765,852,668	-6,231,857	設備資金借入金	90,240,000	101,520,000	-11,280,000
(基本財産)	568,346,297	583,164,701	-14,818,404	長期運営資金借入金			
土地	34,883,735	34,883,735		リース債務	2,152,003	909,820	1,242,183
建物	533,462,562	548,280,966	-14,818,404	役員等長期借入金			
定期預金				退職給付引当金	32,064,750	29,343,180	2,721,570
投資有価証券				長期未払金			
(その他固定資産)	191,274,514	182,687,967	8,586,547	長期預り金			
土地				その他の固定負債			
建物	461,953	549,153	-87,200	負債の部合計	145,188,313	153,780,127	-8,591,814
構築物	823,130	956,594	-133,464	純資産の部			
機械及び装置				基本金	57,500,000	57,500,000	
車両運搬具	4	4		国庫補助金等特別積立金	427,059,574	438,922,340	-11,862,766
器具及び備品	1,037,900	873,394	164,506	その他の積立金	153,664,870	149,014,870	4,650,000
建設仮勘定				建設積立金(本)	4,130,500	4,080,500	50,000
有形リース資産	3,182,007	1,910,872	1,271,135	人件費積立金(本)	2,500,000	1,900,000	600,000
権利	39,900	39,900		施設整備等積立金(施)	87,900,000	83,900,000	4,000,000
ソフトウェア				人件費積立金(施)	59,134,370	59,134,370	
無形リース資産				その他の積立金			
投資有価証券				次期繰越活動増減差額	22,919,448	12,460,435	10,459,013
長期貸付金				次期繰越活動増減差額	22,919,448	12,460,435	10,459,013
退職給付引当資産	32,064,750	29,343,180	2,721,570	(うち当期活動増減差額)	15,109,013	23,699,472	-8,590,459
長期預り金積立資産							
建設積立資産(本)	4,130,500	4,080,500	50,000				
人件費積立資産(本)	2,500,000	1,900,000	600,000				
措置施設繰越特定資産	147,034,370	143,034,370	4,000,000				
その他の積立資産							
差入保証金							
長期前払費用							
その他の固定資産							
資産の部合計	806,332,205	811,677,772	-5,345,567	純資産の部合計	661,143,892	657,897,645	3,246,247
				負債及び純資産の部合計	806,332,205	811,677,772	-5,345,567

## 注 記 (法人合計)

- (1) 継続企業の前提に関する注記 該当なし
- (2) 重要な会計方針
- ① 固定資産の減価償却の方法 定額法
- ・建物並びに器具及び備品（リース資産を除く）
  - ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。
- ② 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、北海道民間社会福祉事業職員共済会の掛金を計上している。
- (3) 重要な会計方針の変更 該当なし
- (4) 法人で採用する退職給付制度
- ・退職給付制度は（独）福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び（一社）北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金事業による。
- (5) 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
- ・当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
    - ① 法人全体の財務諸表  
(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
    - ② 事業区分別内訳表  
(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
    - ③ 社会福祉事業における拠点区分別内訳表  
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
    - ④ 収益事業における拠点区分別内訳表  
(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
    - ⑤ 各拠点区分におけるサービス区分の内容
      - ア 法人本部拠点（社会福祉事業）  
「法人本部」
      - イ 救護施設拠点（社会福祉事業）  
「函館共働宿泊所救護部」
- (6) 基本財産の増減の内容及び金額 (別紙3(⑧))
- (7) 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る  
国庫補助金等特別積立金の取崩 該当なし
- (8) 担保に供している資産
- ・担保に供されている資産は以下のとおりである。  
基本財産建物 533,462,562 円
  - ・担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。  
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 112,800,000 円
- (9) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (別紙3(⑧))
- (10) 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (別紙4)
- (11) 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし
- (12) 関連当事者との取引内容 該当なし
- (13) 重要な偶発債務 該当なし
- (14) 重要な後発事象 該当なし
- (15) その他、社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに  
資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし